

# 国民所得白書



經濟企画庁編

# 国民所得白書

昭和33年度国民所得報告  
国民所得とマネーフローの統合勘定

経済企画庁編

## は し が き

恒例のとおり、昨年11月末公表された「昭和33年度国民所得」報告を中心に各種の統計表を付録として取りまとめ国民所得白書をここに公刊する。

本年度の白書は、従来公刊されてきた内容に加えて、あらたに「国民所得とマネーフローの統合勘定」を本文の第二部として採録したことが特色である。

これは、わが国における国民経済計算の体系化に関する研究の一環として、従来「国民資本勘定」の名で、毎年公表されてきたマネーフロー表を既存の「国民所得勘定」と統合する一つの試みとして昨年12月表題の通り公表されたものである。

昭和35年1月20日

経済企画庁経済研究所

# 目次

はしがき	1
第一 昭和33年度国民所得報告	
概観	1
第1表 国民総生産と総支出	4
第2表 個人所得とその処分	6
第3表 財政収支	8
第4表 海外収支	10
第5表 総貯蓄と総資本形成	12
第6表 産業別国民所得	14
第7表 分配国民所得	16
第8表 国民総支出	18
第9表 実質国民総支出(昭和9~11年価格による)	20
第二 国民所得とマネーフローの統合勘定	
はじめに	22
1. 分析の目的と方法	22
2. 部門別資金過不足のパターン	24
3. 資金需給バランスの変化	30
4. 景気変動と資金循環のメカニズム	36
5. 分析結果のまとめ	41
第1表 国民所得・金融総合勘定(昭和31年度)	44
第2表 " ( " 32 " )	46

第3表	国民所得・金融総合勘定(昭和33年度)	48
第4表	金融連関表(昭和31年度)	50
第5表	“ ( “ 32 ” )	50
第6表	“ ( “ 33 ” )	52
第7表	国民貸借対照表(部門別表)	54
第8表	“ (時系列表)	56

## 付録 (経済企画庁経済研究所編)

### 付録 1 四半期別国民所得勘定

第1表	国民総生産と総支出	62
第2表	個人所得とその処分	64
第3表	財政収支	66
第4表	海外収支	68
第5表	総貯蓄と総資本形成	72
第6表	分配国民所得	74
第7表	国民総支出	76
参考表	総供給と総需要	78

### 付録 2 国民所得勘定主要項目明細と推計方法

#### 統計諸表

第1表	勤労所得	84
第2表	勤労所得(四半期別)	88
第3表	個人業主所得	92
第4表	個人業主所得(四半期別)	94
第5表	個人賃貸料所得	96
第6表	個人利子所得	96
第7表	政府と消費者の負債利子	97
第8表	官公事業剰余等	98

第9表	振替所得	100
第10表	財政収入	102
第11表	個人消費支出	106
第12表	資本減耗引当	110
第13表	政府の財貨サービス購入	112
第14表	政府の資本形成	116
参考表	個人消費支出(家計調査からの推計)	118

#### 推計方法

一、概 要	123
二、国民総生産	126
(1) 分配国民所得	126
(2) 調整項目	139
三、国民総支出	140
四、政府収入等	151
五、経常海外余剰および国際収支差	154
付 表 新旧推計対照表	156

### 付録 3 昭和5～33年国民所得勘定

第1表	国民総生産と総支出	162
第2表	個人所得とその処分	164
第3表	財政収支	166
第4表	海外収支	168
第5表	総貯蓄と総資本形成	172
	構成比	173
第6表	産業別国民所得	174
	構成比	176
第7表	分配国民所得	178
	構成比	180

第8表	国民総支出	182
	構成比	184
参 考 表		
第1表	総供給と総需要	186
	構成比	190
第2表	実質国民総支出	192
第3表	実質個人消費支出	196
第4表	デフレーター（実質国民総支出推計物価指数）	198
第5表	貯蓄性向と消費性向	200

#### 付録 4 昭和32年の県民所得

第1表	県民所得各系列別総括表	204
第2表	県民個人所得と個人支出	206
第3表	構成比	208
第4表	県内生産所得（昭和32年）	210
第5表	県民分配所得（ // ）	212
別 表	各系列別県民所得推計実施状況	214

#### 付録 5 世界各国の国民所得

第1表	国民所得総額（1938～1958年）	216
第2表	米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得 （1952～1954年平均）	220
第3表	米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得 （1957年）	222
第4表	実質国民総生産の対前年比	223
第5表	国民総支出	224
第6表	産業別国内純生産	230
第7表	分配国民所得	235

第8表	個人所得と支出	240
第9表	エカフエ諸国の産業別国内純生産	244
第10表	エカフエ諸国の国内総生産	247
第11表	エカフエ諸国の分配国民所得	249
第12表	エカフエ諸国の個人所得と支出	250
第13表	東欧諸国の産業別物的純生産	251
第14表	各国通貨の米ドル・円換算表	253

### 凡 例

1. 本表の記号はつぎによった。

… 不 明  
— 皆 無  
0 単位未満  
△ 負 数

2. 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の關係による。

# 第一 昭和33年度国民所得報告

## 概 観

昭和33年度の国民総生産は、10兆2,917億円で前年度に対し、2,666億円、2.7%の増加にとどまった。これは物価の変動を修正した実質額でみても3.7%の増加であって、31年度の8.2%、32年度の7.1%をかなり下回った。

以下33年度日本経済の足跡を国民所得勘定の各統計表にしたがって概観しよう。

### 1. 国民総生産と総支出

この期間における国民経済の生産、消費及び投資の活動を集約的に示したものが、第1表国民総生産と総支出の勘定である。

この勘定で総支出の側は、生産物に対する支出、すなわち需要をあらわしている。個人消費支出は6兆2,409億円で前年度に対し、3,433億円、5.8%増加し、比較的着実な伸びを示した。政府部門の消費支出も前年度に対し、7.2%増加した。他方、国内総資本形成は2兆8,002億円で前年度に対し3,945億円、12.3%減少し、このうち民間部門だけとると5,025億円、21.2%の減少となっている。海外よりの需要も1兆3,534億円で前年度に比し2.3%減少した。こうして個人消費や政府支出が引続いて増加したにもかかわらず、民間投資が減少したためにこれらを合計した総需要は11兆4,526億円で前年度と大差ない水準を維持するにとどまった。

ただし、輸入と海外への所得が、1兆1,609億で前年度より2,787億円19.4%も減少し、それだけ海外に対する依存度が低下したので、国民総生産としてはわずかながら増加することになったのである。

他方、国民所得は、この期間に3.4%の増加を示した。これを分配面からみると(第7表)、企業利潤とくに法人所得に大きな変動が認められ、前年度より13.3%、1,281億円の減少となった。農林水産業以外の個人業主所得も前年度を2.3%ほど下回ったが、これは業主数の減少にもとづくところが多い。これに反して、勤労所得は4兆4,768億円で前年度に対し8.8%増加し、個人賃貸所得、個人利子所得もそれぞれ14.6%、19.9%の伸びを記録した。

産業別国民所得の見地からこれをみれば(第6表)、金融保険、運輸通信、サービス業等の伸びが大きかったのに対し、鉱業および林業は前年度より縮少している。製造業、卸売小売業及び農業はそれぞれ0.2%、4.0%、2.5%の伸びを示した。

## 2. 個人所得とその処分

この年度において受取られた個人の所得は7兆8,454億円で前年度に対し6.0%の増加であった(第2表)。この増加に伴って租税支払額も3%ほど増加したので個人可処分所得は4,328億円6.2%の増加になった。個人所得のうち、勤労所得は逐年、高率(本年度8.8%)で増加しているのに対して、個人業主所得は伸びなやみの状態にある。個人財産所得及び振替所得はそれぞれ前年度に対し15.8%、12.2%の増加を示した。他方個人所得の処分についてみると、個人貯蓄は1兆1,854億円で前年度に対し、907億円、8.3%増加した。消費支出は依然として堅調にふえているが、貯蓄の伸びはこのところ毎年これを上回っている。

## 3. 財政収支と海外収支

財政収支は2兆2,125億円で前年度より1.8%増加したが(第3表)、収入面で見ると法人負担租税の12.1%減少が目立っている。これは、法人収益の減少にもとづくものである。

個人負担租税および間接税、事業税等はやや増大している。支出面では財貨サービスの経常購入及び振替支出が、それぞれ7.2%、12.2%増加し、海外への純支出も賠償等の動きを反映して477億円増加した。

これらの結果政府経常余剰は5,991億円で前年度の86.3%に減少することになった。

海外収支面では顕著な特徴は、輸入の急減である(第4表)。この期間中、財貨サービスの輸入は1兆1,035億円で前年度に比し2,759億円、20.0%減少した。このうち商品輸入の減少は1,684億円、15.5%であり「その他」の項目に掲げられた海上運賃等の対外支払の減少は1,075億円、36.5%であった。これに対して外国からの受取額は、前年度に対して321億円、2.3%の減少にとどまったので、この結果経常海外余剰は31年度の1,007億円、32年度の541億円の赤字から、1,925億円の大巾な黒字へ変わった。国際収支としては前述のように政府純増与(財政勘定における海外への純支出)が増加したため、934億円の黒字となった。

## 4. 総貯蓄と総資本形成

以上で説明した33年度国民経済活動の成果を資本形成(ただし補填投資部分を含む総資本形成)と総貯蓄との関係からみるとつぎのようになる(第5表)。

さきにみたように、国内総資本形成は前年度に対して12.3%減少したが、減少はもっぱら民間部門においてであった。すなわち民間部門の総資本形成は1兆8,626億で前年度に対し5,025億円21.2%の減少である。このうち、生産者耐久施設は1兆5,950億円で前年度より832億円少なかった。顕著な変化は在庫投資にみられた。すなわち在庫投資は31年度の6,943億円、32年度の4,734億円に対して33年度は、352億円に過ぎなかった。これを法人企業部門についてみれば31年度の5,985億円、32年度の3,363億円に対して33年度は負の1,145億円であった。他面、個人住宅建設は2,324億円で前年度に対し188億円の増加であ



る。

これに対し政府部門の資本形成は、9,376億円で前年度より1,080億円13.0%増加したので国民経済全体の資本形成としては12.3%の減少にとどまったのである。

これらの資本形成の源泉としての貯蓄をみると個人貯蓄と資本減耗引当の引続く増加に対して法人留保の減少がめだっている。

第1表 国民総生

一連 番号	年次 項目	関連 番号	30年度	31年度	32年度
			A	B	C
1	国民所得		6,681.4	7,531.0	8,169.3
2	間接事業税一補助金	33-27	764.5	873.4	964.9
3	資本減耗引当	60	634.3	769.7	910.8
4	統計上の不突合	65	123.1	75.7	△ 19.9
5	合計 (国民総生産)		8,203.3	9,249.8	10,025.1
6	個人消費支出	13	5,085.0	5,452.8	5,897.6
7	政府の財貨サービス経常購入	25	865.9	944.7	986.9
8	国内総資本形成	59	2,111.1	2,953.0	3,194.7
9	輸出と海外からの所得	44	1,092.5	1,272.3	1,385.5
10	小計		9,154.5	10,622.8	11,464.7
11	(控除) 輸入と海外への所得	51	951.2	1,373.0	1,439.6
12	合計 (国民総支出)		8,203.3	9,249.8	10,025.1

産と総支出

(単位 10億円)

33年度 D	対前年比 (%)			構 成 比 (%)			
	B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
8,448.7	112.7	108.5	103.4	81.4	81.4	81.5	82.1
1,053.6	114.2	110.5	109.2	9.3	9.4	9.6	10.2
1,002.9	121.3	118.3	110.1	7.7	8.3	9.1	9.7
△ 213.5	—	—	—	1.6	0.9	△ 0.2	△ 2.0
10,291.7	112.8	108.4	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0
6,240.9	107.2	108.2	105.8	62.0	59.0	58.8	60.6
1,058.1	109.1	104.5	107.2	10.6	10.2	9.8	10.3
2,800.2	139.9	108.2	87.7	25.7	31.9	31.9	27.2
1,353.4	116.5	108.9	97.7	13.3	13.7	13.8	13.2
11,452.6	116.0	107.9	99.9	111.6	114.8	114.3	111.3
1,160.9	144.4	104.8	80.6	11.6	14.8	14.3	11.3
10,291.7	112.8	108.4	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第 2 表 個人所得

一連 番号	年次 項目	関連 番号	30年度	31年度	32年度
			A	B	C
13	個人消費支出	6	5,085.0	5,452.8	5,897.6
14	個人税および税外負担	31	415.4	449.3	421.4
15	海外への純送金	54	△ 10.4	△ 12.7	△ 13.8
16	個人貯蓄	64	831.0	953.8	1,094.7
17	合計(個人支出)		6,321.0	6,843.2	7,399.9
18	勤労所得(受取額)		3,046.8	3,493.8	3,881.6
19	個人業主所得(受取額)		2,616.9	2,628.3	2,686.7
20	個人財産所得		357.2	423.5	507.4
21	海外からの純所得	42-49	△ 25.3	△ 32.3	△ 38.7
22	(控除) 消費者負債利子		19.7	22.1	25.3
23	振替所得	26	345.1	352.0	388.2
24	合計(個人所得)		6,321.0	6,843.2	7,399.9
	個人可処分所得	24-14	5,905.6	6,393.9	6,978.5

とその処分

(単位 10億円)

33年度 D	対前年比(%)			構 成 比 (%)			
	B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
6,240.9	107.2	108.2	105.8	80.4	79.7	79.7	79.6
434.1	108.2	93.8	103.0	6.6	6.6	5.7	5.5
△ 15.0	—	—	—	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
1,185.4	114.8	114.8	108.3	13.2	13.9	14.8	15.1
7,845.4	108.3	108.1	106.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4,222.7	114.7	111.1	108.8	48.2	51.1	52.5	53.8
2,663.8	100.4	102.2	99.1	41.4	38.4	36.3	34.0
587.8	118.6	119.8	115.8	5.6	6.2	6.8	7.5
35.5	—	—	—	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
29.0	112.2	114.5	114.6	0.3	0.3	0.3	0.4
435.6	102.0	110.3	112.2	5.5	5.1	5.2	5.6
7,845.4	108.3	108.1	106.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7,411.3	108.3	109.1	106.2	93.4	93.4	94.3	94.5

第 3 表 財 政

一連 番号	年次 項目	関連 番号	30年度	31年度	32年度
			A	B	C
25	政府の財貨サービス経常 購入	7	865.9	944.7	986.9
26	振替支出	23	345.1	352.0	388.2
27	補助金	2	7.5	7.4	37.1
28	海外への純支出	55	59.8	49.5	66.4
29	政府経常余剰	63	340.8	505.4	694.6
30	合計 (政府支出)		1,619.1	1,859.0	2,173.2
31	個人税および税外負担	14	415.4	449.3	421.4
32	法人税および税外負担		234.1	303.5	426.9
33	間接事業税	2	772.0	880.8	1,002.0
34	官公事業剰余等		61.6	64.1	132.9
35	(控除) 政府の負債利子		55.9	58.6	63.6
36	社会保険に対する負担		191.9	219.9	253.6
	雇主負担		98.4	112.8	130.9
	被用者負担		79.8	90.6	103.0
	国民健康保険料		13.7	16.5	19.7
37	合計 (政府収入)		1,619.1	1,859.0	2,173.2

収 支

(単位 10億円)

33年度 D	対前年比(%)			構 成 比 (%)			
	B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
1,058.1	109.1	104.5	107.2	53.5	50.8	45.4	47.8
435.6	102.0	110.3	112.2	21.3	18.9	17.9	19.7
5.6	98.7	498.3	15.1	0.5	0.4	1.7	0.2
114.1	82.8	134.1	171.8	3.7	2.7	3.1	5.2
599.1	148.3	137.4	86.3	21.0	27.2	31.9	27.1
2,212.5	114.8	116.9	101.8	100.0	100.0	100.0	100.0
434.1	108.2	93.8	103.0	25.7	24.2	19.4	19.6
375.5	129.6	140.6	87.9	14.7	16.3	19.6	17.0
1,059.2	114.1	113.8	105.7	47.6	47.4	46.1	47.9
136.9	104.1	207.3	103.0	3.8	3.4	6.1	6.2
72.3	104.8	108.5	113.7	3.5	3.2	2.9	3.3
279.1	114.6	115.3	110.1	11.9	11.9	11.7	12.6
142.2	—	—	—	—	—	—	—
111.9	—	—	—	—	—	—	—
25.0	—	—	—	—	—	—	—
2,212.5	114.8	116.9	101.8	100.0	100.0	100.0	100.0